

- 1 日 時 令和 7 年 3 月 6 日 木曜日
開会 9 時 00 分 閉会 10 時 30 分
- 2 場 所 京都市総合教育センター 第 1 研修室
- 3 出席者 教 育 長 稲田 新吾
委 員 笹岡 隆甫
委 員 野口 範子
委 員 松山 大耕
委 員 石井 英真
委 員 濱崎 加奈子
- 4 欠席者 なし
- 5 傍聴者 なし
- 6 議事の概要
- (1) 開会
9 時 00 分、教育長が開会を宣告。
- (2) 前会議録の承認
第 1523 回京都市教育委員会会議の会議録について、全委員の承認が得られた。
- (3) 議事の概要
- ア 議事
議案 2 件、報告 1 件
- イ 非公開の承認
議案 2 件については、人事に関する案件であり、京都市教育委員会会議規則第 3 条に掲げる「非公開事項」に該当するため、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全員の承認が得られた。
- ウ 非公開の宣言
教育長から、議案 2 件について、会議を非公開とすることを宣言。
- エ 報告事項
- 報告 令和 7 年度実施 京都市立学校教員採用選考試験について
(事務局説明 塚原 教職員人事課担当課長)
令和 7 年度に実施する京都市立学校教員採用選考試験についてのご報告申し上げます。こ

れから説明する内容については、一昨日の3月4日に公表し、また、新聞報道等されているところである。

来年度実施の採用試験においても、京都市の教育の未来を担う、熱意溢れる人材を確保すべく、試験のさらなる工夫改善を図っており、資料の冒頭、枠囲いに採用試験の特徴をまとめている。

まず、「1 採用予定数」については、全体で410名程度を予定している。昨年度比105名増とし、この採用予定数は、平成以降では過去最大、また、400名を超える募集は平成23年実施の試験以来14年ぶりとなる。全国トップレベルの教育環境の更なる充実を目指し、優秀な教員志望者を積極的に確保したいと考えている。

2ページに内訳を記載しており、小学校教諭が180名で前年度比30名増、中学校教諭が120名で50名増と大幅に増やしている。また、高等学校教諭では新たに音楽を募集し、20名で5名増、総合支援学校教諭では70名で20名増としている。その他、養護教諭を10名程度、栄養教諭を若干名としている。また、医療的ケア担当教員についても、今年度は募集していなかったが、若干名採用予定である。

募集人数の拡大に関しては、全国的に教員不足が課題となっている中、志高い教員を確保し、持続可能な学校体制・人事体制を構築することが喫緊の課題であるとの認識、また、国における制度変更や定数改善、具体的には、制度変更としては、令和7年度からの産休・育休等の代替者の安定的な確保に向けた取組、定数改善としては、令和8年度からの中学校35人学級実施や小学校での専科教育の充実、こうしたものを踏まえて設定している。

続いて2ページの「2 試験日程」について、要綱の発表は3月4日としている。3月1日には令和8年4月の採用に向けた就職活動による広報活動も開始され、大学生の就職活動も本格化するため、後れを取ることのないよう時期を合わせている。また、4月中を出願期間とし、1次試験を6月に、2次試験を8月に実施する。なお、1次試験の日程に関して、文科省からは、5月11日（日）を標準日とする旨通知があったところだが、今年度実施の試験で行った日程前倒しが、受験者の増につながったとの評価にまでは至っていないことから、今年度と同様の日程としている。また、最終合格の発表についても、今年度と同様の9月中旬としている。

1次試験では、一般・教職教養筆記と専門筆記、中高の英語リスニングを6月14日（土）に、続く15日（日）・翌週の21日（土）・22日（日）に個人面接を行う。2次試験では、8月16日（土）・17日（日）に、論文、集団討議、模擬授業のほか、一部教科・区分で実技試験を行う。

なお、要項発表から出願まで期間を設けているが、これは、受験希望者に、一般選考のほか特別選考、各種の試験への加点や免除などの試験制度について、要項をしっかりと確認のうえ、準備を整える時間に充ててもらいたいとの考えからこのように設定している。その他、ホームページでの情報発信のほか、紙ベースの実施要項と教員採用ガイドを市役所・区役所・各大学・京都市図書館・京都市総合教育センターなどで配架する予定である。

次に、3ページ「3 試験制度の変更等」について、京都市への出願につながるようという趣旨で変更を行った、主なものを説明する。

一つ目が、第1次試験における加点制度の充実である。これまでから、第1次試験においては10点を上限とした加点制度を実施しているが、教員としての強みや専門性に生きる資格等を持っている、より幅広い層の多様な人材に志願してもらうために、加点対象を記載のとおり大幅に追加する。京都市立学校園の常勤講師勤務者を始め、記載の資格等を新

たに加点対象とする。下の表が加点制度の全体で、太字下線部分が追加部分となっている。

二つ目は、理数工系制度の対象区分に中学校 技術を追加する。中学校の技術においては、全国的にも志願者数の減少が顕著であり、本市においても同様の状況であるため、理数工系の制度に、「中学校（技術）」を対象として追加し、教員免許を持っていなくても受験できたり、筆記試験に替えて論文試験を受験できたりするなど、高度な専門知識・技能・経験を有する方にとって、受験しやすい制度とする。具体的には、「フロンティア特別選考 理数工コース」「理数工チャレンジ制度」「中学校・高等学校における理数工免許特例（免許を有しない方も受験可能な制度）」の3つの制度があり、これまでの数学・理科・工業に加え、「中学校 技術」を対象として追加する。

三つ目が、「高等学校 地理歴史」及び「高等学校 公民」の共通区分化である。市立高校の地歴・公民の授業時数・講座数については、各校の生徒の希望も踏まえて決定しているため、地歴と公民のどちらも指導可能な教諭の配置により生徒のニーズに柔軟かつ丁寧に対応するため、これまで別の区分としてそれぞれ実施していた「高等学校 地理歴史」及び「高等学校 公民」を1つの区分に共通化し、新たに「高等学校 地理歴史・公民」として試験を実施する。この共通区分化に伴う変更点は2点あり、1点は、出願に必要な教員免許についてである。これまでは、それぞれの教科の免許を持っていればそれぞれに出願できていたが、共通化に伴い、「高等学校 地理歴史」及び「高等学校 公民」の両方の免許が必要となる。ただし、取扱いの変更に伴う経過措置として、現状はいずれか1つの免許のみの所有であっても、令和9年度末までにもう一方の免許を取得することを条件に出願可能とする。もう1点は、受験の際の専門筆記試験についてである。第1次試験の専門筆記試験については、高校の専門筆記に加え、中学校社会の専門筆記試験の受験が必要となる。高校の他の教科、国語、数学、理科、英語と同じ取扱いとする。

四つ目は、「高等学校 音楽（作曲、金管楽器）」の採用である。「高等学校 音楽」は、令和3年度実施の採用試験以来の募集となるが、「作曲」及び「金管楽器（ホルン、トランペット、トロンボーン、チューバ）」の選考を実施する。それぞれについて、2次試験で実技試験を実施する。

五つ目は、大学3回生等 JUMP UP 特別選考内の3つのコースの新設である。今年度より開始したいわゆる3回生受験についてだが、大きな制度変更ではなく、今年度の3回生受験で合格した方が、4回生になり、いわゆる本試験を受験するにあたってのコース追加である。1つ目の「大学3回生等コース」は、前年度実施した内容と同じ、3回生が受験するコースである。2つ目の「合格者コース」は、今年度の3回生受験で一般・教職教養筆記と専門筆記の2つの筆記試験を合格した方が、4回生として受験するコースであり、筆記試験は合格済みのため、個人面接のみとなる。3つ目の「一部合格者コース」は、今年度の3回生受験で一般・教職教養筆記試験のみ合格した方が、4回生として受験するコースとなる。同じく、専門筆記と個人面接のみの試験となる。

六つ目は、医療的ケア担当教員の募集である。本市で令和3年度から独自採用を始めており、令和6年度まで実施したあと、昨年度は実施がなかったため、1年ぶりの実施となる。看護師免許をお持ちの方、かつ、重症心身障害児の臨床経験が3年以上ある方を対象に、採用後は正規教員として、総合支援学校等での医療的ケアの実施だけでなく、その安全な実施のための指導や支援、具体的には、児童生徒の指導計画の作成や評価への医療的ケアの観点からの参加、他の教員や看護師への指導・支援・研修の実施などを担う。出願期間や試験日程などは、記載のとおり別に設けている。

続いて、5ページ「4 採用説明会の開催」について説明する。表に記載の説明会を予定しているところである。

まず、新たな取組として東京会場での説明会を実施する。3月21日に、東京駅から徒歩3分の丸北ラウンジ、こちらは京都市の東京事務所が入っている丸の内北口ビルの1階での開催となる。東京での開催となるため、京都市の教育や試験の内容に加え、京都市での暮らしについての相談会も実施予定である。

続いて、例年実施している京都市総合教育センターでの説明会について、説明会后出願まで期間を取るために、2週間程度早めて実施する。

さらに、誰でもいつでも情報を得られるよう、説明内容を動画として配信するオンライン説明会も実施する。

それぞれの説明会に参加された後、試験制度や願書の入力方法、京都市の教育内容など、質問・疑問が生じた際は、個別にWEBフォームや電話で受け付ける。

この他にも資料に記載のとおり、現職教員との座談会の開催や、大学担当者向けの説明会など、積極的な広報活動を展開している。

6ページは、試験内容の概要となる。7ページ上段は、各試験の点数配分の表となり、下段には、過去5年間の受験者数と合格者数を一覧にしている。この間受験者数は減っていたが、今年度実施の試験では前年度比微増となっている。合格者数を増やしていることから、倍率は下がり、8ページに記載のとおり、志願者に対する合格倍率4.1倍、受験者に対する合格倍率は3.9倍となった。全国の受験者倍率は、1年前の令和5年度実施分の数字になるが、約3.2倍となっている。民間の教育雑誌の推計では、今年度実施の倍率は2.7倍という数値も掲載されている。京都市の倍率は、全国平均よりは高く、合格者の質は担保されていると考えられるものの、受験者にとっては倍率の高さから他府県への出願に動く傾向も懸念されるところである。

9ページには、大学3回生向けの試験結果も掲載している。受験者にとっても、試験を受ける機会の拡大につながるうえ、試験実施者である京都市にとっても、3回生での受験者が、引き続き4回生時にも受験してもらい、受験者の確保につながる良い制度となっている。大学担当者との話の中では、大学生の中でも早い者は2回生の半ばくらいから教職志願に向けた情報収集や勉強に取り組む者が増えてきているようで、先ほど説明した現職教員との座談会を兼ねた説明会にも、2回生の方が参加され、また、3回生の参加者の中にも今年度3回生受験を受けた方などが見られた。

また、手元に配布した「教員採用ガイド」についても、受験者へ京都の教育や勤務環境を知っていただけるよう、現職教員の言葉・思いも掲載した、わかりやすいリーフレットとしている。このガイドの表紙の絵は、京都市立銅駝美術工芸高校の卒業生に、リーフレット用に作成いただいたもので、自身の学校生活の思い出と、未来を担う子どもたちの教員の成長への願いが込められたものとなっている。中面右下に京都市の求める教員像も記載しているが、京都市教育委員会として、京都市の教育の未来を担う、熱意溢れる方、たくさんの方に受験いただけるよう、きめ細かい対応・魅力発信を展開してまいりたい。説明は以上となる。引き続き質の高い教員の確保に努めてまいりたい。

(委員からの主な意見)

【濱崎委員】 教員の採用試験は、他府県との併願はできるのか？

【事務局】 実施日が異なっていれば可能だが、例えば近畿圏は1次試験の筆記試験を同じ日程で実施している所が多くなっており、異なっているのが滋賀県のみ

となっている。

【濱崎委員】 併願した場合、志願者はどのタイミングで決断しているのか。そうした日程について、自治体側は割と戦略的に設定を検討しているのか。

【事務局】 試験日程が被った場合はその時点で判断していると思うが、日程が被らず最後まで受験した場合は、2次試験の可否が出揃ったあたりで判断されることが多い。また、実施側としては近畿圏では協議はしているが、他の地域はしていない。全国的には南の方から始まって北に行くイメージで、全国的な調整はしていない。

【野口委員】 合格者の定着率はどの程度か。合格を出しても最終的に選ばれているのか。

【事務局】 今年度実施した採用試験では、331名が合格し、辞退者数は2月末の時点で9名。合格後、ほとんどが来てくれている状況ではある。

【笹岡委員】 次年度は国の制度設計の変更があって大幅に増えるとのことだが、他の地域も同じ状況か。取り合いになる状況か。

【事務局】 採用予定数については、退職者数や学級数の状況も要素としては大きいため、自治体によって判断は異なるが、先日公表された大阪府はほぼ倍増で予定数を出しており、大阪市も本市と同じような増え方で公表されている。取り合いという状況になりつつあるため、東京会場での説明会などで志願者確保を進めている

【稲田教育長】 大阪は年齢制限も撤廃して61歳までという話も聞いたが。

【事務局】 そのあたりは検討しているが、退職手当の部分で懸念点もあり、本市では制度変更までは至っていない。

【石井委員】 志願者はどの地域の方が多いのか。

【事務局】 大多数が京都市に住んでいたり京都の大学に通っていたりする方で、他は様々。ただ、奈良県や大阪府については、それぞれの府県に教育大学があるということもあり、その府県での取り組み等があるのか、本市への志願者は少し少ない印象はある。やはり、京都市の情報を取りやすい方が受けているように思う。このあたり、近畿圏で競うのか、他地域へアピールするのか、工夫は考えなければならない。

【松山委員】 質問が3つある。1つめは、高校の授業料無償化が話題になっているが、教員採用試験への影響はどのように考えているか。2つめは、全国的にAIに関する興味が高まっており、教員免許とAIの知識は全く異なるものであるが、学校経営をされる方々から話を聞くと、教員免許を持っていなくても、AIなどを活用できるエンジニアの方などを採用したいと話されていた。そういった方々の中にも教育に興味を持っている方は少なからずいる。私自身も確かにそうだと感じたが、京都は幸い大学も多いので、例えば高校でAIの特別授業をされる講師の方を採用するなどにはできないか。3つめは、岡山県では同じように子育てをしている方が多いかどうか、県庁内の合計特殊出生率を出してみようとなったと聞いた。京都はそもそも合計特殊出生率が全国ワースト3に入るぐらい低いが、例えば、教員の合計特殊出生率を出してみるのはいかがでしょうか。教員の合計特殊出生率が高くなれば、子育てしやすい職業であるというアピールもできるし、低いのであればやり方を変える必要がある。男性の育休も大事だが、実際どの程度生まれているのか、調べて出されてはど

うか。

- 【事務局】 1つめの高校無償化の話について、採用担当としては気にしているところ。例年、夏頃に学校指導課の方で高校生徒の募集定員の話もあったと思うが、この定員次第で採用人数をどうするかが大きいと考えている。無償化の影響でどう変わっていくのかは情報を集めていきたい。
- 【松山委員】 大阪はどのような状況か。先ほどかなり採用予定者を増やすという話があったが。
- 【稲田教育長】 大阪府の倍増は小と中が中心となっている。
- 【事務局】 大阪は定員割れしている公立高校も増えてきている状況。京都も、収入に応じた一部の無償化が導入された際、一時的に公立の受験者も減少したが、現在は定時制や通信制が増えている印象があり、私学の増加は落ち着いている状況。また、私学は学費が無償になっても、それ以外の費用が多くかかる場合もある。
- 【石井委員】 大阪の公立が減っている理由として、定員割れして何年かで閉校という自然淘汰で減っていつている。私学の無償化プラスどんな施策をするかで変わってくると思われる。
- 【事務局】 AIに関する話について、現状、本市の採用試験の制度では理数系の方に向けたフロンティア特別選考があり、教員免許を持っていなくても、特化した能力がある方については特別免許状を発行する形で採用している。また、各学校ではAIに関する講義等を行う方を呼ぶなどの取組は行っているが、現状、採用試験においてAIに特化したものは特に実施していない。また、3つめの合計特殊出生率については、我々も意識していなかった視点であるので、ありがたいご意見。今数値は持ち合わせていないが、印象としては、学校現場は子育てしづらい職場ではないと感じる。本市については、育児短時間勤務の取得者割合も政令市の中でもトップ水準であり、他府県では男性の育休も取りにくい雰囲気がある所も多いと聞いている。アピール材料となるため、また情報を確認してまいりたい。
- 【石井委員】 教員は仕事が大変というイメージがどんどん高まっているので、子育てに限らずだが、子育てがしやすいというのは大きなポイントとなる。ぜひ調べてアピールしてもらいたい。
- 【松山委員】 教員は子どもが好きな方が圧倒的に多いと思うので、子育てもしやすいと言うのは大事なポイントだと思う。
- 【野口委員】 産休育休後に辞める方も一定いると思うが、その方々やめる理由の聞き取りなどを進めると、より改善点も見えてくるのでは。
- 【事務局】 辞職の理由は出来る限り聞き取っており、集計までは行っていない状況だが、子育てがしにくいという理由はあまりない印象はある。
- 【野口委員】 実際は言いにくい部分もあると思うので、もう少し答えやすくなる形で聞いていただき、本当のところを聞けるように工夫していただきたい。
- 【石井委員】 京都市でしか働いていない教員も多いと思うが、これが当たり前で、恵まれているかどうかはわかりにくいのかもかもしれない。京都市の良い情報を知ってもらうのは大事なことなのかもしれない。
- 【事務局】 発信の仕方を工夫しなければ伝わらないということは我々も感じているた

め、工夫して広報してまいりたい。

【濱崎委員】 大学生が現職教諭との交流する機会はあるのか。

【事務局】 例年、12月頃に現職教諭との座談会を企画しており、そこには100名程度の方が参加されている。その他、学生ボランティアに参加して学校現場に入ってもらったり、教員養成支援室と連携して高校生に向けた教員という職業を紹介する講座を開いたりもしている。学校現場を実際に見て、現場の大変さを実感したり、優秀な教員を目の当たりにして圧倒されたりという事もあるため、学校現場での接し方も大事だと感じている。

(4) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

2月6日 文教はぐくみ委員会

2月7日 京都府・京都市教育委員会による教育懇談会

2月9日 第3回京キッズRUN

2月14日 京都市幼保小架け橋シンポジウム

2月18日 予算特別委員会（補正予算）

2月19日 文教はぐくみ委員会

2月26日～2月27日 本会議（代表質疑）

2月28日 京都市立塔南高等学校 閉校式

2月28日～3月31日 京都市学校部活動及び地域クラブ活動推進方針（案）に対する市民意見の募集

○事務局から、当面の日程について説明

(5) 閉会

10時30分、教育長が閉会を宣告。

署名 教育長